

令和2年度
玖珠町
財務書類
(統一的な基準)

令和4年3月

目次

I. 玖珠町の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 玖珠町の取り組み.....	2
3. 統一的な基準の特徴.....	2
4. 作成基準日.....	3
5. 作成対象とする範囲.....	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移.....	5
令和2年度 財務書類に関する情報①.....	5
2. 指標一覧.....	5
(1) 令和2年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）.....	5
(2) 令和2年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）..	5
(3) 指標の説明.....	6
III. 玖珠町の財務書類について	7
1. 貸借対照表.....	7
(1) 令和2年度貸借対照表（令和3年3月31日現在）.....	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	10
2. 行政コスト計算書.....	14
(1) 令和2年度行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）.....	14
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	15
3. 純資産変動計算書.....	17
(1) 令和2年度純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）.....	17
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	18
4. 資金収支計算書.....	20
(1) 令和2年度資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）.....	20
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較.....	21
IV. 参考資料	24
1. 一般会計等財務書類4表.....	24
2. 全体会計財務書類4表.....	24
3. 連結会計財務書類3表.....	24

I. 玖珠町の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 玖珠町の取り組み

こうした状況の中、玖珠町では、平成27年度決算から玖珠町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても玖珠町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

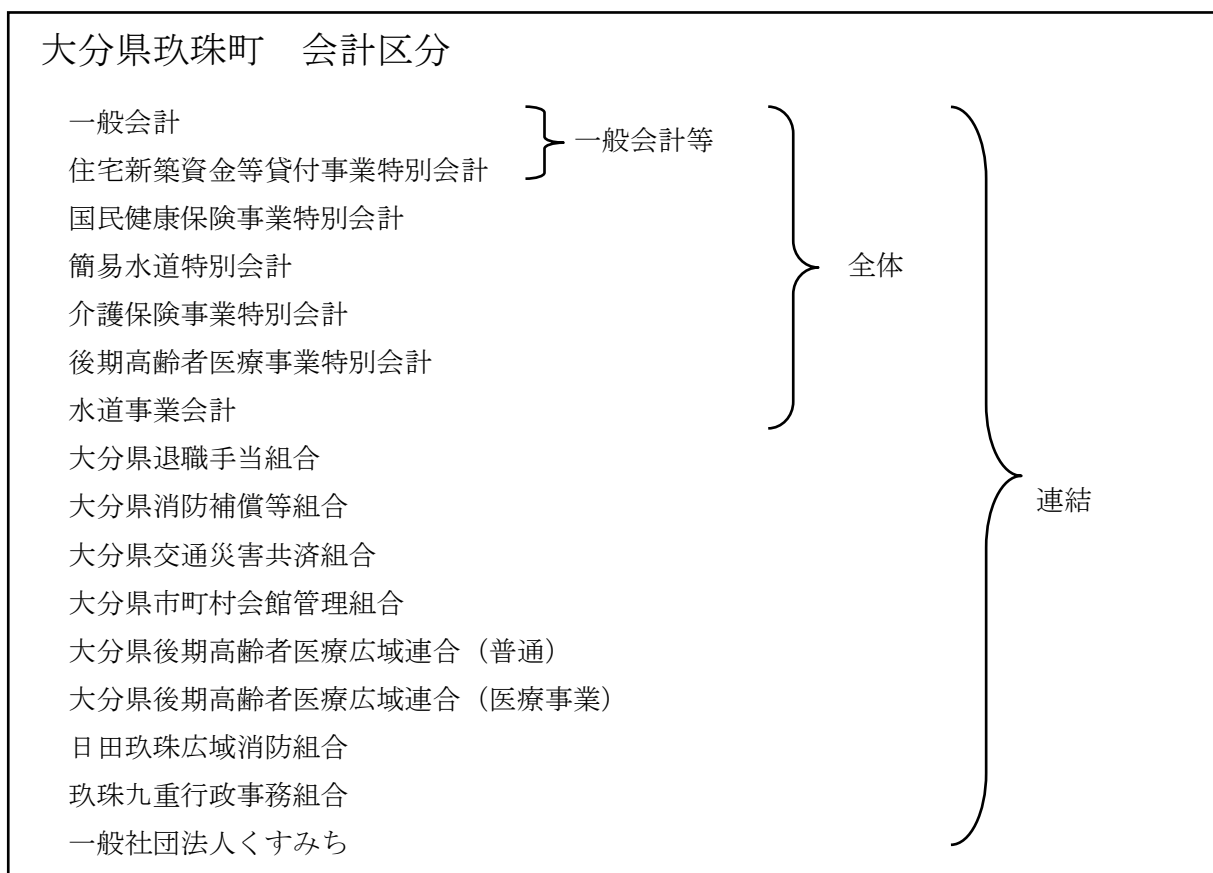
統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4. 作成基準日

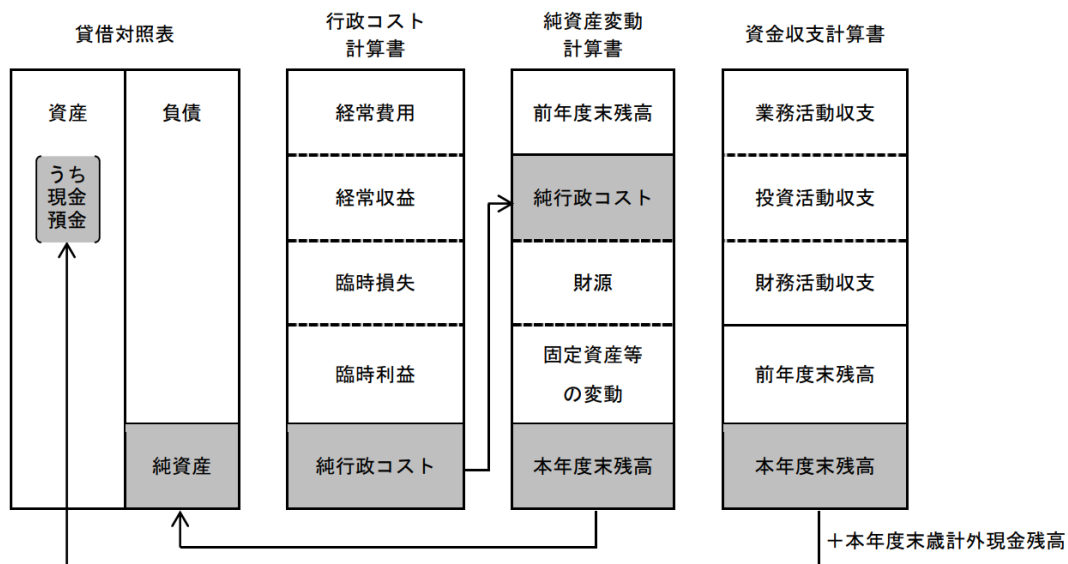
作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和2年度決算分では令和3年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲



※全体会計とは、一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、単体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和2年度 財務書類に関する情報①

別紙1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和2年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙2 参照

(2) 令和2年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 玖珠町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和2年度貸借対照表（令和3年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	42,902,951	45,013,802	46,526,778
有形固定資産	39,771,380	41,613,210	42,784,819
(1) 事業用資産	14,435,733	14,436,219	15,447,055
(2) インフラ資産	25,113,984	26,850,134	26,850,134
(3) 物品	221,663	326,857	487,630
無形固定資産	8,390	28,320	28,320
投資その他の資産	3,123,180	3,372,271	3,713,639
(1) 投資及び出資金	342,660	107,076	75,173
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	101,083	143,652	143,668
(4) 長期貸付金	36,000	36,000	36,000
(5) 基金	2,648,418	3,093,323	3,466,582
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 4,981	△ 7,780	△ 7,785
2.流動資産	2,311,757	2,704,536	3,072,923
(1) 現金預金	662,365	1,034,014	1,360,225
(2) 未収金	22,183	45,751	45,786
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,629,019	1,629,019	1,667,982
(5) 棚卸資産	—	—	2,748
(6) その他	—	250	680
(7) 徴収不能引当金	△ 1,809	△ 4,499	△ 4,499
3.繰延資産	—	—	346
資産合計	45,214,708	47,718,337	49,600,047
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	8,537,054	9,598,518	10,154,806
(1) 地方債	7,184,812	7,495,967	7,615,599
(2) 長期未払金	2,956	2,956	2,956
(3) 退職手当引当金	1,348,267	1,348,267	1,784,923
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	1,018	751,327	751,327
2.流動負債	863,274	945,288	998,233
(1) 1年以内償還予定地方債	710,460	756,457	768,125
(2) 未払金	825	30,531	54,744
(3) 未払費用	—	—	367
(4) 前受金	—	435	435
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	131,108	136,468	152,978
(7) 預り金	19,659	20,175	20,290
(8) その他	1,222	1,222	1,294
負債合計	9,400,328	10,543,806	11,153,039
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	44,531,969	46,642,820	48,194,760
(2) 余剰分（不足分）	△ 8,717,589	△ 9,468,289	△ 9,747,753
(3) 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	35,814,380	37,174,531	38,447,008
負債及び純資産合計	45,214,708	47,718,337	49,600,047

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額1,736,150千円
 - ・・・主に水道事業会計の工作物1,380,951千円によるものです。
- 基金の差額444,905千円
 - ・・・介護保険事業特別会計266,367千円及び、国民健康保険事業特別会計178,538千円によるものです。
- 現金預金の差額371,649千円
 - ・・・主に水道事業会計309,511千円によるものです。
- 地方債の差額311,155千円
 - ・・・水道事業会計311,155千円によるものです。

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 事業用資産の差額1,010,836千円
 - ・・・主に日田玖珠広域消防組合475,871千円及び、玖珠九重行政事務組500,803千円によるものです。

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R2年度末	R1年度末	差額
1.固定資産	42,902,951	44,103,508	△ 1,200,557
有形固定資産	39,771,380	40,925,286	△ 1,153,906
(1) 事業用資産	14,435,733	14,691,679	△ 255,946
(2) インフラ資産	25,113,984	25,990,845	△ 876,861
(3) 物品	221,663	242,762	△ 21,099
無形固定資産	8,390	14,656	△ 6,265
投資その他の資産	3,123,180	3,163,566	△ 40,386
(1) 投資及び出資金	342,660	342,660	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	101,083	115,593	△ 14,510
(4) 長期貸付金	36,000	36,000	—
(5) 基金	2,648,418	2,675,206	△ 26,788
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 4,981	△ 5,893	912
2.流動資産	2,311,757	2,280,460	31,297
(1) 現金預金	662,365	568,705	93,660
(2) 未収金	22,183	17,535	4,648
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,629,019	1,695,566	△ 66,547
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,809	△ 1,346	△ 463
資産合計	45,214,708	46,383,967	△ 1,169,260
負債の部	R2年度末	R1年度末	差額
1.固定負債	8,537,054	8,632,543	△ 95,489
(1) 地方債	7,184,812	7,059,372	125,440
(2) 長期未払金	2,956	4,125	△ 1,169
(3) 退職手当引当金	1,348,267	1,563,483	△ 215,216
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	1,018	5,563	△ 4,545
2.流動負債	863,274	831,718	31,556
(1) 1年以内償還予定地方債	710,460	689,014	21,446
(2) 未払金	825	—	825
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	131,108	132,686	△ 1,578
(7) 預り金	19,659	9,193	10,466
(8) その他	1,222	825	397
負債合計	9,400,328	9,464,261	△ 63,933
純資産の部	R2年度末	R1年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	44,531,969	45,799,073	△ 1,267,104
(2) 余剰分（不足分）	△ 8,717,589	△ 8,879,367	161,778
純資産合計	35,814,380	36,919,706	△ 1,105,326
負債及び純資産合計	45,214,708	46,383,967	△ 1,169,260

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和元年度末残高と令和2年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の減少△255,946千円
 - ・・・主に建物の減価償却進捗によるものです。
- インフラ資産の減少△876,861千円
 - ・・・主に工作物の減価償却進捗によるものです。

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、玖珠町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和2年度行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	9,569,105	13,690,479	16,936,350
1.業務費用	5,869,539	6,216,341	7,197,793
(1) 人件費	1,711,510	1,748,570	2,037,629
(2) 物件費等	4,082,327	4,292,048	4,779,568
(3) その他の業務費用	75,702	175,723	380,596
2.移転費用	3,699,566	7,474,137	9,738,557
経常収益	462,292	641,296	879,805
1.使用料及び手数料	97,518	267,874	295,783
2.その他	364,774	373,422	584,022
純経常行政コスト	9,106,813	13,049,183	16,056,545
臨時損失	1,889,876	1,889,901	1,889,901
臨時利益	—	7	16,359
純行政コスト	10,996,690	14,939,077	17,930,086

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ 移転費用の差額3,774,571千円

・・・主に各会計の補助金等の差額4,367,805千円及び、会計間の繰入金の相殺

△601,496千円によるものです。会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険事業特別会計	2,198,145千円
介護保険事業特別会計	1,961,081千円

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額 2,264,420 千円
 - ・・・主に補助金等の差額 3,470,797 千円及び、連結対象団体間の取引の相殺△1,206,704 千円によるものです。補助金等の差額は、主に後期高齢者医療広域連合（特別会計）3,445,263 千円によります。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R2年度	R1年度	差額
経常費用	9,569,105	9,133,320	435,785
1.業務費用	5,869,539	5,417,272	452,268
(1) 人件費	1,711,510	1,747,968	△ 36,457
(2) 物件費等	4,082,327	3,594,026	488,302
(3) その他の業務費用	75,702	75,278	423
2.移転費用	3,699,566	3,716,048	△ 16,483
経常収益	462,292	247,655	214,637
1.使用料及び手数料	97,518	102,449	△ 4,931
2.その他	364,774	145,206	219,568
純経常行政コスト	9,106,813	8,885,665	221,149
臨時損失	1,889,876	6,248	1,883,628
臨時利益	—	428	△ 428
純行政コスト	10,996,690	8,891,485	2,105,205

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 物件費等の増加488,302千円
 - ・・・主に「玖珠町防災行政無線デジタル化整備工事」等によるものです。
- 臨時損失の増加1,883,628千円
 - ・・・主に新型コロナウイルス対策関連費用等によるものです。

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和2年度純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	36,919,706	38,188,744	39,517,534
純行政コスト	△ 10,996,690	△ 14,939,077	△ 17,930,086
財源	9,895,682	13,917,262	16,908,080
(1) 税込等	5,467,246	6,868,937	9,425,389
(2) 国県等補助金	4,428,435	7,048,326	7,482,690
本年度差額	△ 1,101,008	△ 1,021,815	△ 1,022,007
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	2,621	3,107	3,107
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 5,541
その他	△ 6,940	4,495	△ 46,086
本年度純資産変動額	△ 1,105,326	△ 1,014,213	△ 1,070,526
本年度純資産残高	35,814,380	37,174,531	38,447,008

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本市の純行政コスト10,996,690千円に対し財源は9,895,682千円であり本年度差額は△1,101,008千円のマイナスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産から充当され返済不要な財源の費消となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額3,942,387千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額によるものです。
- 財源の差額4,021,580千円
 - ・・・各特別会計の財源の金額は以下の通りです。

国民健康保険事業特別会計	2,264,884千円
簡易水道特別会計	45,497千円
介護保険事業特別会計	2,073,033千円
後期高齢者医療事業特別会計	208,154千円
水道事業特別会計	31,509千円
全体相殺消去	△601,496千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額2,991,009千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額によるものです。
- 財源の差額2,990,818千円…各連結対象団体の財源の金額は以下の通りです。

大分県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	3,079千円
大分県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	3,640,502千円
日田玖珠広域消防組合	233,072千円
玖珠九重行政事務組合	320,868千円
連結相殺消去	△1,206,704千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R2年度	R1年度	差額
前年度末純資産残高	36,919,706	38,163,356	△ 1,243,650
純行政コスト	△ 10,996,690	△ 8,891,485	△ 2,105,205
財源	9,895,682	7,641,712	2,253,969
(1) 税込等	5,467,246	5,231,706	235,540
(2) 国県等補助金	4,428,435	2,410,006	2,018,429
本年度差額	△ 1,101,008	△ 1,249,773	148,765
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	2,621	6,478	△ 3,857
その他	△ 6,940	△ 355	△ 6,584
本年度純資産変動額	△ 1,105,326	△ 1,243,650	138,324
本年度純資産残高	35,814,380	36,919,706	△ 1,105,326

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの増加2,105,205千円
 - ・・・行政コスト計算書に記載の通り、主に物件費等の増加によるものです。
- 国県等補助金の増加2,018,429千円
 - ・・・主に特別定額給付金の影響によるものです。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和2年度資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	75,441	224,910	/	
1.業務支出	7,855,831	11,881,033		
2.業務収入	7,054,186	11,228,876		
3.臨時支出	1,826,719	1,826,744		
4.臨時収入	2,703,805	2,703,812		
投資活動収支	△ 137,085	△ 230,678		
1.投資活動支出	1,195,159	1,305,809		
2.投資活動収入	1,058,073	1,075,131		
財務活動収支	144,839	99,954		
1.財務活動支出	691,061	735,946		
2.財務活動収入	835,900	835,900		
本年度資金収支額	83,194	94,186		178,452
前年度末資金残高	559,511	920,169		1,167,821
比例連結割合変更に伴う差額	—	—		△ 5,822
本年度末資金残高	642,706	1,014,355	1,340,451	

前年度末歳計外現金残高	9,193	9,193	9,349
本年度歳計外現金増減額	10,466	10,466	10,426
本年度末歳計外現金残高	19,659	19,659	19,775
本年度末現金預金残高	662,365	1,034,014	1,360,225

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は75,441千円のプラスとなっています。投資活動収支は137,085千円のマイナスとなっています。財務活動収支は144,839千円のプラスとなっています。この結果、本年度資金収支額は83,194千円のプラスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務活動収支の差額149,469千円…主な特別会計の業務活動収支は以下の通りです。

国民健康保険事業特別会計	24,288千円
簡易水道特別会計	37,368千円
水道事業特別会計	95,161千円

- 投資活動収支の差額△93,593千円…主な特別会計の投資活動収支は以下の通りです。

国民健康保険事業特別会計	△34,066千円
簡易水道特別会計	△36,937千円
水道事業特別会計	△16,741千円

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書

単位：千円

	R2年度	R1年度	差額
業務活動収支	75,441	225,239	△ 149,798
1.業務支出	7,855,831	7,290,884	564,947
2.業務収入	7,054,186	7,516,123	△ 461,937
3.臨時支出	1,826,719	—	1,826,719
4.臨時収入	2,703,805	—	2,703,805
投資活動収支	△ 137,085	△ 86,404	△ 50,681
1.投資活動支出	1,195,159	1,197,461	△ 2,303
2.投資活動収入	1,058,073	1,111,057	△ 52,984
財務活動収支	144,839	35,781	109,058
1.財務活動支出	691,061	673,219	17,842
2.財務活動収入	835,900	709,000	126,900
本年度資金収支額	83,194	174,615	△ 91,421
前年度末資金残高	559,511	384,896	174,615
本年度末資金残高	642,706	559,511	83,194

前年度末歳計外現金残高	9,193	17,750	△ 8,557
本年度歳計外現金増減額	10,466	△ 8,557	19,023
本年度末歳計外現金残高	19,659	9,193	10,466
本年度末現金預金残高	662,365	568,705	93,660

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 臨時支出の増加1,826,719千円
 - ・・・主に特別定額給付金ほかコロナ対策関連経費の影響によるものです。
- 臨時収入の増加2,703,805千円
 - ・・・主に特別定額給付金ほかコロナ関連補助金の影響によるものです。

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税込等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV. 參考資料

- 1. 一般會計等財務書類 4 表**
- 2. 全体會計財務書類 4 表**
- 3. 連結會計財務書類 3 表**

一般会計等貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	42,902,951	固定負債	8,537,054
有形固定資産	39,771,380	地方債	7,184,812
事業用資産	14,435,733	長期未払金	2,956
土地	5,134,598	退職手当引当金	1,348,267
立木竹	14,833	損失補償等引当金	-
建物	23,248,263	その他	1,018
建物減価償却累計額	△14,695,025	流動負債	863,274
工作物	2,995,293	1年内償還予定地方債	710,460
工作物減価償却累計額	△2,372,331	未払金	825
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131,108
航空機	-	預り金	19,659
航空機減価償却累計額	-	その他	1,222
その他	-	負債合計	9,400,328
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	110,102	固定資産等形成分	44,531,969
インフラ資産	25,113,984	余剰分（不足分）	△8,717,589
土地	176,707		
建物	492,085		
建物減価償却累計額	△304,015		
工作物	51,195,510		
工作物減価償却累計額	△26,446,303		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,135,773		
物品減価償却累計額	△914,110		
無形固定資産	8,390		
ソフトウェア	8,390		
その他	-		
投資その他の資産	3,123,180		
投資及び出資金	342,660		
有価証券	-		
出資金	342,660		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	101,083		
長期貸付金	36,000		
基金	2,648,418		
減債基金	-		
その他	2,648,418		
その他	-		
徴収不能引当金	△4,981		
流動資産	2,311,757		
現金預金	662,365		
未収金	22,183		
短期貸付金	-		
基金	1,629,019		
財政調整基金	869,619		
減債基金	759,399		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,809	純資産合計	35,814,380
資産合計	45,214,708	負債及び純資産合計	45,214,708

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,569,105
業務費用	5,869,539
人件費	1,711,510
職員給与費	1,509,352
賞与等引当金繰入額	131,108
退職手当引当金繰入額	—
その他	71,050
物件費等	4,082,327
物件費	1,692,837
維持補修費	680,749
減価償却費	1,708,741
その他	—
その他の業務費用	75,702
支払利息	24,112
徴収不能引当金繰入額	6,111
その他	45,479
移転費用	3,699,566
補助金等	1,722,533
社会保障給付	1,379,148
他会計への繰出金	593,477
その他	4,408
経常収益	462,292
使用料及び手数料	97,518
その他	364,774
純経常行政コスト	9,106,813
臨時損失	1,889,876
災害復旧事業費	—
資産除売却損	63,157
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,826,719
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	10,996,690

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	36,919,706	45,799,073	△8,879,367
純行政コスト（△）	△10,996,690		△10,996,690
財源	9,895,682		9,895,682
税込等	5,467,246		5,467,246
国県等補助金	4,428,435		4,428,435
本年度差額	△1,101,008		△1,101,008
固定資産等の変動（内部変動）		△1,262,786	1,262,786
有形固定資産等の増加		622,761	△622,761
有形固定資産等の減少		△1,785,553	1,785,553
貸付金・基金等の増加		563,158	△563,158
貸付金・基金等の減少		△663,151	663,151
資産評価差額	—	—	
無償所管替等	2,621	2,621	
その他	△6,940	△6,940	—
本年度純資産変動額	△1,105,326	△1,267,104	161,778
本年度末純資産残高	35,814,380	44,531,969	△8,717,589

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	7,855,831
業務費用支出	4,156,265
人件費支出	1,713,088
物件費等支出	2,373,586
支払利息支出	24,112
その他の支出	45,479
移転費用支出	3,699,566
補助金等支出	1,722,533
社会保障給付支出	1,379,148
他会計への繰出支出	593,477
その他の支出	4,408
業務収入	7,054,186
税収等収入	5,459,996
国県等補助金収入	1,345,945
使用料及び手数料収入	96,965
その他の収入	151,279
臨時支出	1,826,719
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1,826,719
臨時収入	2,703,805
業務活動収支	75,441
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,195,159
公共施設等整備費支出	622,761
基金積立金支出	544,711
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	27,687
投資活動収入	1,058,073
国県等補助金収入	378,685
基金取崩収入	638,046
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	41,342
その他の収入	—
投資活動収支	△137,085
【財務活動収支】	—
財務活動支出	691,061
地方債償還支出	689,014
その他の支出	2,047
財務活動収入	835,900
地方債発行収入	835,900
その他の収入	—
財務活動収支	144,839
本年度資金収支額	83,194
前年度末資金残高	559,511
本年度末資金残高	642,706
前年度末歳計外現金残高	9,193
本年度歳計外現金増減額	10,466
本年度末歳計外現金残高	19,659
本年度末現金預金残高	662,365

全体貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	45,013,802	固定負債	9,598,518
有形固定資産	41,613,210	地方債等	7,495,967
事業用資産	14,436,219	長期未払金	2,956
土地	5,135,084	退職手当引当金	1,348,267
立木竹	14,833	損失補償等引当金	-
建物	23,248,263	その他	751,327
建物減価償却累計額	△14,695,025	流動負債	945,288
工作物	2,995,293	1年内償還予定地方債等	756,457
工作物減価償却累計額	△2,372,331	未払金	30,531
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	435
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,468
航空機	-	預り金	20,175
航空機減価償却累計額	-	その他	1,222
その他	-	負債合計	10,543,806
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	110,102	固定資産等形成分	46,642,820
インフラ資産	26,850,134	余剰分(不足分)	△9,468,289
土地	190,750	他団体出資等分	-
建物	689,958		
建物減価償却累計額	△414,642		
工作物	54,191,005		
工作物減価償却累計額	△27,806,937		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,550,258		
物品減価償却累計額	△1,223,401		
無形固定資産	28,320		
ソフトウェア	8,390		
その他	19,930		
投資その他の資産	3,372,271		
投資及び出資金	107,076		
有価証券	-		
出資金	107,067		
その他	8		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	143,652		
長期貸付金	36,000		
基金	3,093,323		
減債基金	-		
その他	3,093,323		
その他	-		
徴収不能引当金	△7,780		
流動資産	2,704,536		
現金預金	1,034,014		
未収金	45,751		
短期貸付金	-		
基金	1,629,019		
財政調整基金	869,619		
減債基金	759,399		
棚卸資産	-		
その他	250		
徴収不能引当金	△4,499		
繰延資産	-	純資産合計	37,174,531
資産合計	47,718,337	負債及び純資産合計	47,718,337

全体行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,690,479
業務費用	6,216,341
人件費	1,748,570
職員給与費	1,531,402
賞与等引当金繰入額	134,255
退職手当引当金繰入額	1,986
その他	80,928
物件費等	4,292,048
物件費	1,805,062
維持補修費	689,162
減価償却費	1,788,688
その他	9,135
その他の業務費用	175,723
支払利息	32,633
徴収不能引当金繰入額	9,774
その他	133,316
移転費用	7,474,137
補助金等	6,090,338
社会保障給付	1,379,391
他会計への繰出金	-
その他	4,408
経常収益	641,296
使用料及び手数料	267,874
その他	373,422
純経常行政コスト	13,049,183
臨時損失	1,889,901
災害復旧事業費	-
資産除売却損	63,157
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,826,744
臨時利益	7
資産売却益	-
その他	7
純行政コスト	14,939,077

全体純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,188,744	47,854,630	△9,665,886	—
純行政コスト（△）	△14,939,077		△14,939,077	—
財源	13,917,262		13,917,262	—
税金等	6,868,937		6,868,937	—
国県等補助金	7,048,326		7,048,326	—
本年度差額	△1,021,815		△1,021,815	—
固定資産等の変動（内部変動）		△1,219,412	1,219,412	—
有形固定資産等の増加		722,186	△722,186	—
有形固定資産等の減少		△1,865,500	1,865,500	—
貸付金・基金等の増加		631,783	△631,783	—
貸付金・基金等の減少		△707,880	707,880	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管替等	3,107	3,107	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	4,495	4,495	—	—
本年度純資産変動額	△1,014,213	△1,211,810	197,597	—
本年度末純資産残高	37,174,531	46,642,820	△9,468,289	—

全体資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	11,881,033
業務費用支出	4,406,896
人件費支出	1,749,069
物件費等支出	2,503,645
支払利息支出	32,633
その他の支出	121,548
移転費用支出	7,474,137
補助金等支出	6,090,338
社会保障給付支出	1,379,391
他会計への繰出支出	—
その他の支出	4,408
業務収入	11,228,876
税収等収入	6,862,787
国県等補助金収入	3,938,610
使用料及び手数料収入	267,139
その他の収入	160,340
臨時支出	1,826,744
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1,826,744
臨時収入	2,703,812
業務活動収支	224,910
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,305,809
公共施設等整備費支出	678,985
基金積立金支出	599,129
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	—
その他の支出	27,687
投資活動収入	1,075,131
国県等補助金収入	378,685
基金取崩収入	652,549
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	41,342
その他の収入	2,555
投資活動収支	△230,678
【財務活動収支】	—
財務活動支出	735,946
地方債等償還支出	733,899
その他の支出	2,047
財務活動収入	835,900
地方債等発行収入	835,900
その他の収入	—
財務活動収支	99,954
本年度資金収支額	94,186
前年度末資金残高	920,169
本年度末資金残高	1,014,355
前年度末歳計外現金残高	9,193
本年度歳計外現金増減額	10,466
本年度末歳計外現金残高	19,659
本年度末現金預金残高	1,034,014

連結貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	46,526,778	固定負債	10,154,806
有形固定資産	42,784,819	地方債等	7,615,599
事業用資産	15,447,055	長期未払金	2,956
土地	5,287,692	退職手当引当金	1,784,923
立木竹	14,833	損失補償等引当金	-
建物	24,910,483	その他	751,327
建物減価償却累計額	△15,617,950	流動負債	998,233
工作物	3,403,072	1年内償還予定地方債等	768,125
工作物減価償却累計額	△2,661,177	未払金	54,744
船舶	-	未払費用	367
船舶減価償却累計額	-	前受金	435
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,978
航空機	-	預り金	20,290
航空機減価償却累計額	-	その他	1,294
その他	-	負債合計	11,153,039
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	110,102	固定資産等形成分	48,194,760
インフラ資産	26,850,134	余剰分(不足分)	△9,747,753
土地	190,750	他団体出資等分	-
建物	689,958		
建物減価償却累計額	△414,642		
工作物	54,191,005		
工作物減価償却累計額	△27,806,937		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,117,139		
物品減価償却累計額	△2,629,509		
無形固定資産	28,320		
ソフトウェア	8,390		
その他	19,930		
投資その他の資産	3,713,639		
投資及び出資金	75,173		
有価証券	-		
出資金	75,165		
その他	8		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	143,668		
長期貸付金	36,000		
基金	3,466,582		
減債基金	-		
その他	3,466,582		
その他	-		
徴収不能引当金	△7,785		
流動資産	3,072,923		
現金預金	1,360,225		
未収金	45,786		
短期貸付金	-		
基金	1,667,982		
財政調整基金	908,583		
減債基金	759,399		
棚卸資産	2,748		
その他	680		
徴収不能引当金	△4,499		
繰延資産	346	純資産合計	38,447,008
資産合計	49,600,047	負債及び純資産合計	49,600,047

連結行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,936,350
業務費用	7,197,793
人件費	2,037,629
職員給与費	1,779,012
賞与等引当金繰入額	138,534
退職手当引当金繰入額	28,213
その他	91,869
物件費等	4,779,568
物件費	2,134,938
維持補修費	689,198
減価償却費	1,899,629
その他	55,804
その他の業務費用	380,596
支払利息	32,972
徴収不能引当金繰入額	9,775
その他	337,850
移転費用	9,738,557
補助金等	8,354,431
社会保障給付	1,379,391
他会計への繰出金	—
その他	4,734
経常収益	879,805
使用料及び手数料	295,783
その他	584,022
純経常行政コスト	16,056,545
臨時損失	1,889,901
災害復旧事業費	—
資産除売却損	63,157
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,826,744
臨時利益	16,359
資産売却益	—
その他	16,359
純行政コスト	17,930,086

連結純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,517,534	49,267,421	△9,749,887	—
純行政コスト（△）	△17,930,086		△17,930,086	—
財源	16,908,080		16,908,080	—
税収等	9,425,389		9,425,389	—
国県等補助金	7,482,690		7,482,690	—
本年度差額	△1,022,007		△1,022,007	—
固定資産等の変動（内部変動）		—	—	—
有形固定資産等の増加		—	—	—
有形固定資産等の減少		—	—	—
貸付金・基金等の増加		—	—	—
貸付金・基金等の減少		—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管替等	3,107	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	△5,541	—	—	—
その他	△46,086	—	—	—
本年度純資産変動額	△1,070,526	△1,072,661	2,134	—
本年度末純資産残高	38,447,008	48,194,760	△9,747,753	—